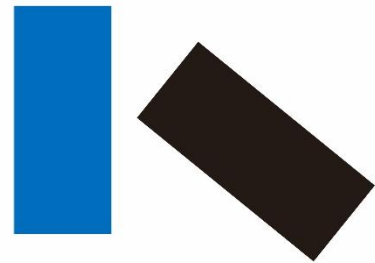


2024年3月期 決算説明会



K I N T E T S U
GROUP HOLDINGS

2024年5月22日

近鉄グループホールディングス株式会社
(東証プライム 証券コード：9041)

<https://www.kintetsu-g-hd.co.jp>

01	2024年3月期 決算概要	2～17P
02	2025年3月期 業績予想	18～28P
03	持続的な企業価値向上に向けて	29～31P
04	近鉄グループ中期経営計画2024 進捗状況	32～51P
05	サステナブル経営の取組み	52～59P

2024年3月期 決算概要

連結損益計算書

(単位：百万円,%)

	2023/3期	2024/3期	増減	増減率	増減要因	2024/3期予想 (2月14日公表)	増減
営業収益	1,561,002	1,629,529	68,527	4.4	「セグメント別業績」参照	1,628,000	1,529
営業利益	67,144	87,430	20,285	30.2	「セグメント別業績」参照	80,000	7,430
営業外収益	19,966	12,268	△ 7,697	△ 38.6			
うち持分法による投資利益	8,710	2,285	△ 6,424	△ 73.8			
営業外費用	12,498	15,060	2,561	20.5			
うち支払利息	8,837	10,224	1,386	15.7			
経常利益	74,612	84,638	10,025	13.4		74,000	10,638
特別利益	53,374	6,371	△ 47,002	△ 88.1			
特別損失	21,102	13,933	△ 7,168	△ 34.0			
親会社株主に帰属する当期純利益	88,779	48,073	△ 40,705	△ 45.9		42,000	6,073

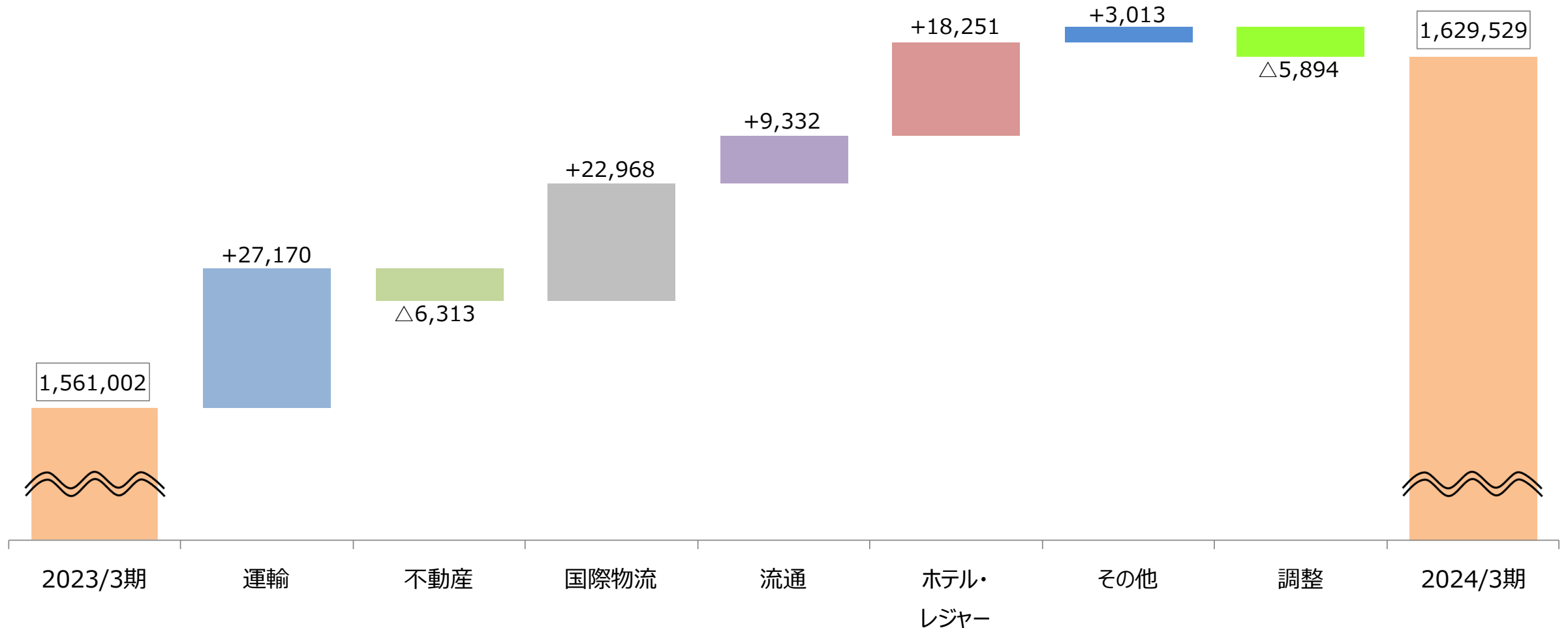
連結子会社数 196社（前期末比1社減）

持分法適用会社数 11社（前期末比2社減）

決算ポイント（営業収益）

2022年7月に連結子会社とした近鉄エクスプレスの業績が期を通じて寄与したほか、コロナ禍の収束とともに需要が回復傾向にあることや、運輸業のうち鉄軌道部門で前年4月に運賃改定を実施したこと等により、連結全体で増収

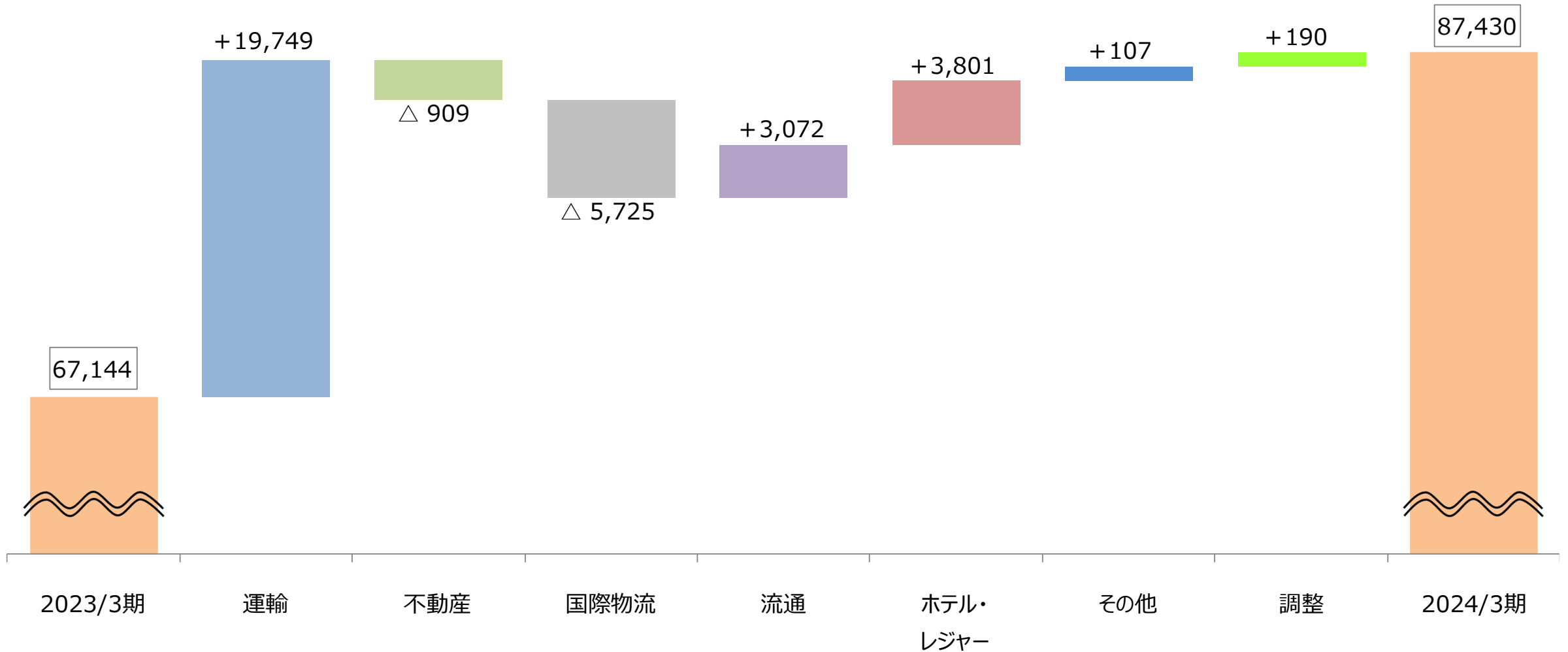
（単位：百万円）



決算ポイント（営業損益）

運輸業、流通業及びホテル・レジャー業が需要回復等により増益となったことにより、連結全体で増益

（単位：百万円）



セグメント別業績

(単位：百万円,%)

		2023/3期	2024/3期	増 減	増 減 率
運 輸	営業収益	184,727	211,897	27,170	14.7
	営業損益	12,545	32,295	19,749	157.4
不 動 産	営業収益	163,831	157,518	△ 6,313	△ 3.9
	営業損益	16,024	15,114	△ 909	△ 5.7
国際物流	営業収益	710,855	733,823	22,968	3.2
	営業損益	23,317	17,592	△ 5,725	△ 24.6
流 通	営業収益	202,738	212,070	9,332	4.6
	営業損益	2,704	5,776	3,072	113.6
ホテル・レジャー	営業収益	300,459	318,710	18,251	6.1
	営業損益	9,676	13,477	3,801	39.3
そ の 他	営業収益	35,545	38,558	3,013	8.5
	営業損益	3,460	3,567	107	3.1
調 整	営業収益	△ 37,154	△ 43,049	△ 5,894	
	営業損益	△ 584	△ 393	190	
連 結	営業収益	1,561,002	1,629,529	68,527	4.4
	営業損益	67,144	87,430	20,285	30.2

- 2024/3期第2四半期より、レジャー事業の再編に伴い、「運輸」業に含まれていた志摩スペイン村事業等の観光施設事業を、「ホテル・レジャー」業に変更しております。なお、2023/3期のセグメント別業績については、変更後の報告セグメントの区分に基づき記載しております。

(単位：百万円,%)

	2023/3期	2024/3期	増減	増減率
営業収益	184,727	211,897	27,170	14.7
鉄軌道	128,564	153,027	24,463	19.0
バス	30,087	32,525	2,438	8.1
タクシー	9,264	9,808	544	5.9
鉄道施設整備	22,508	25,775	3,267	14.5
その他運輸関連	11,510	12,866	1,355	11.8
調整	△ 17,208	△ 22,106	△ 4,898	
営業損益	12,545	32,295	19,749	157.4
(主な内訳) 鉄軌道	10,901	28,709	17,808	163.4
(主な内訳) バス	333	799	465	139.4

《鉄軌道》

- 新型コロナウイルス感染症の影響が縮小して人流が増加し、定期、定期外とも回復傾向にあることに加え、前年4月に実施した運賃改定の効果もあり、営業費用が人件費や修繕費等で増加したものの増収増益

	2023/3期	2024/3期	増減	増減率(%)
〈収支〉				
営業収益 (百万円)	135,705	155,947	20,241	14.9
鉄軌道事業	128,564	153,027	24,463	19.0
旅客収入	122,027	146,332	24,304	19.9
定期外収入	80,691	98,212	17,521	21.7
定期収入	41,336	48,119	6,783	16.4
運輸雑収等	6,536	6,695	158	2.4
その他事業	7,141	2,919	△ 4,222	△59.1
営業損益 (百万円)	11,362	28,427	17,064	150.2
経常損益 (百万円)	6,766	23,973	17,206	254.3
〈運輸成績〉				
輸送人員 (千人)	501,393	521,835	20,442	4.1
定期外	194,027	201,640	7,613	3.9
定期	307,366	320,195	12,829	4.2

(単位：百万円,%)

	2023/3期	2024/3期	増減	増減率
営業収益	163,831	157,518	△ 6,313	△ 3.9
不動産販売	82,494	78,191	△ 4,302	△ 5.2
不動産賃貸	43,200	39,112	△ 4,087	△ 9.5
不動産管理	42,038	44,139	2,101	5.0
調整	△ 3,901	△ 3,925	△ 23	
営業損益	16,024	15,114	△ 909	△ 5.7
(主な内訳) 不動産販売	4,744	5,657	912	19.2
(主な内訳) 不動産賃貸	10,031	8,125	△ 1,906	△ 19.0

《不動産販売》

- ・ マンション分譲戸数は減少したが、販売価格の上昇により利益率が向上したため減収増益

《不動産賃貸》

- ・ 前期に一部の賃貸物件の証券化による売却収入があったこと等により減収減益

(単位：百万円,%)

	2023/3期	2024/3期	増減	増減率
営業収益	710,855	733,823	22,968	3.2
日台韓	235,866	196,533	△ 39,333	△ 16.7
米州	99,485	93,157	△ 6,328	△ 6.4
欧州・中近東・アフリカ	56,172	54,332	△ 1,840	△ 3.3
東アジア	117,559	99,299	△ 18,259	△ 15.5
東南アジア・オセアニア	110,037	86,170	△ 23,866	△ 21.7
APLL	127,217	221,296	94,078	74.0
その他	4,316	6,011	1,695	39.3
調整	△ 39,799	△ 22,977	16,821	
営業損益	23,317	17,592	△ 5,725	△ 24.6
日台韓	2,500	5,933	3,432	137.3
米州	14,786	7,370	△ 7,416	△ 50.2
欧州・中近東・アフリカ	5,232	2,634	△ 2,598	△ 49.7
東アジア	△ 975	1,841	2,817	—
東南アジア・オセアニア	3,128	2,158	△ 969	△ 31.0
APLL	4,066	5,044	977	24.0
その他	△ 385	240	625	—

- 当期は近鉄エクスプレスの業績が期首より寄与することから増収となったが、輸送需要の低迷による販売単価の低下が影響し減益

		2023/3期	2024/3期	増減	増減率(%)	【参考】KWE連結決算 (2022.4~2023.3)
〈収支〉						
営業収入	(百万円)	710,855	733,823	22,968	3.2	1,080,949
(主 な 内 訳)	航空貨物輸送	320,287	252,271	△ 68,016	△ 21.2	461,835
	海上貨物輸送	217,298	203,424	△ 13,873	△ 6.4	339,281
	ロジスティクス	137,279	231,750	94,471	68.8	231,424
営業総利益	(百万円)	87,024	116,459	29,434	33.8	136,933
営業損益	(百万円)	23,317	17,592	△ 5,725	△ 24.6	44,185
〈物量〉						
航空輸出重量	(千トン)	461	486	25	5.6	637
海上輸出物量	(千TEU)	508	727	219	43.2	698

(単位：百万円,%)

	2023/3期	2024/3期	増減	増減率
営業収益	202,738	212,070	9,332	4.6
百貨店	108,009	113,651	5,641	5.2
ストア・飲食	94,728	98,419	3,691	3.9
調整	—	—	—	
営業損益	2,704	5,776	3,072	113.6
(主な内訳) 百貨店	1,431	3,639	2,208	154.3
(主な内訳) スタア・飲食	1,272	2,137	864	67.9

《百貨店》

- あべのハルカス近鉄本店の改装効果等による来店客数の増加に加え、外商売上も高額品を中心に好調に推移したため増収増益

《ストア・飲食》

- 観光需要の回復により駅ナカ店舗やレストラン等で利用客が増加したため増収増益

(単位：百万円,%)

	2023/3期	2024/3期	増 減	増 減 率
営業収益	300,459	318,710	18,251	6.1
ホテル	30,348	41,061	10,712	35.3
旅行	252,152	255,546	3,394	1.3
映画	3,344	3,570	225	6.8
水族館	6,792	9,946	3,153	46.4
観光施設	7,820	8,586	765	9.8
調整	—	—	—	
営業損益	9,676	13,477	3,801	39.3
（主な内訳）				
ホテル	△ 3,973	2,231	6,205	—
旅行	11,410	7,272	△ 4,137	△ 36.3
水族館	1,540	3,567	2,027	131.6

《ホテル》

- ・ インバウンド需要の急速な回復等により宿泊利用が大きく増加し、稼働率や平均客室単価が上昇したため増収、利益計上

《旅行》

- ・ 旅行需要は順調に回復している一方で、旅行業以外の業務受託の減により増収減益

《水族館》

- ・ インバウンドの回復による入館者数の増等により増収増益

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2023/3期	2024/3期	増 減	増 減 要 因
流動資産	702,048	720,811	18,762	
うち現金及び預金	217,087	266,970	49,882	
固定資産	1,720,508	1,731,615	11,107	
うちのれん	62,517	59,264	△ 3,252	
資産合計	2,424,755	2,454,316	29,560	
流動負債	779,761	713,284	△ 66,476	
固定負債	1,144,732	1,157,934	13,202	
負債合計	1,924,493	1,871,219	△ 53,274	
純資産合計	500,262	583,097	82,835	
うち利益剰余金	161,795	200,437	38,641	純利益 48,073、配当金 △9,524
うちその他の包括利益累計額	99,845	138,729	38,884	
負債・純資産合計	2,424,755	2,454,316	29,560	
純有利子負債残高	1,095,387	1,001,088	△ 94,299	
借入金	849,132	864,839	15,706	
社債（コマーシャルペーパー含む）	430,191	372,054	△ 58,137	
リース債務（IFRS第16号による計上分を除く）	33,151	31,164	△ 1,986	
現金及び預金(△)	△ 217,087	△ 266,970	△ 49,882	

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2023/3期	2024/3期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,992	150,512	16,520
うち、税金等調整前当期純損益	106,884	77,076	△ 29,807
うち、売上債権及び契約資産の増減額	62,725	50,729	△ 11,996
うち、仕入債務の増減額	△ 32,939	△ 17,961	14,977
うち、棚卸資産の増減額	△ 23,592	△ 16,296	7,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,855	△ 56,296	△ 14,441
うち、投資有価証券の売却	7,899	16,298	8,399
うち、固定資産の取得による支出	△ 32,508	△ 56,754	△ 24,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,817	△ 71,995	△ 116,812
うち、借入金・社債の増減額	88,099	△ 42,496	△ 130,596
現金及び現金同等物の増減額	132,444	33,464	△ 98,980
現金及び現金同等物の期首残高	75,765	208,188	132,422
現金及び現金同等物の期末残高	208,188	241,657	33,469

設備投資 純有利子負債残高

(単位：百万円,倍)

	2023/3期	2024/3期	増 減	増減要因
設備投資	38,274	60,785	22,510	
運輸 (うち鉄軌道)	19,854 (17,938)	31,525 (29,023)	11,670 (11,085)	
不動産	4,188	8,175	3,986	
国際物流	5,894	10,665	4,770	
流通	4,058	5,248	1,189	
ホテル・レジャー	2,256	4,098	1,842	
その他	2,121	2,210	88	
調整	△ 100	△ 1,138	△ 1,038	
借入金・社債残高	1,279,323	1,236,893	△ 42,430	
借入金・社債・リース債務残高	1,312,475	1,268,058	△ 44,416	
純有利子負債残高	1,095,387	1,001,088	△ 94,299	
EBITDA	125,597	150,922	25,324	
借入金・社債 / EBITDA	10.2	8.2	△ 2.0	
純有利子負債 / EBITDA	8.7	6.6	△ 2.1	

- 純有利子負債 = 借入金・社債・リース債務 - 現金及び預金
- EBITDA = 営業損益 + 減価償却費 (IFRS 第 16 号による計上分を除く) + のれん償却費

減価償却費・EBITDA

(単位：百万円)

		2023/3期	2024/3期	増 減
運 輸	減価償却費	26,217	26,374	156
	EBITDA	38,763	58,669	19,905
不 動 産	減価償却費	10,020	9,606	△ 413
	EBITDA	26,044	24,721	△ 1,323
国際物流	減価償却費	8,297	12,594	4,297
	EBITDA	34,050	33,434	△ 616
流 通	減価償却費	7,417	7,046	△ 370
	EBITDA	10,129	12,828	2,698
ホテル・レジャー	減価償却費	2,017	2,370	353
	EBITDA	11,693	15,848	4,154
そ の 他	減価償却費	1,789	2,007	218
	EBITDA	5,249	5,575	325
調 整	減価償却費	248	238	△ 10
	EBITDA	△ 335	△ 155	179
連 結	減価償却費	56,008	60,238	4,229
	EBITDA	125,597	150,922	25,324

- 減価償却費には、IFRS第16号による計上分を含まない

2025年3月期 業績予想

- 2024年度は、国内の人流回復や円安効果によるインバウンドの増加が見込まれるなど、ホテル・旅行・レジャー等のB to C事業領域での需要が回復基調で推移すると想定する。
- 一方で、地政学リスク、金利上昇リスクおよび円安・ドル高傾向の継続による物価上昇リスク等による経済活動・個人消費への影響が懸念される。
- 2024年問題を含め人手不足は大きな課題であり、人財確保に向け引き続き一定程度の人件費の増加を想定。
- 国際物流は、販売価格が競合他社との価格競争の激化もあり伸び悩むものの、半導体関連や電子部品の輸送需要が下半期より回復して取扱物量が徐々に増加すると見込む。

運 輸	▶ 鉄軌道 2024年度の輸送人員は前年と同水準と想定
国際物流	2024年度の営業収入は対前年ベース約110%と想定 2024年度の為替レートは1USDドル = 143円程度と想定
流 通	▶ 百貨店 2024年度の売上高は前年比微増と想定
ホテル・ レジャー	▶ ホテル 2024年度の直営ホテル売上高は対前年ベース約110%と想定 ▶ 旅行 2024年度の売上高は、対前年ベースで国内旅行約110%、海外旅行約145%と想定

連結業績予想

(単位：百万円,%)

	2024/3期 通期実績	2025/3期 通期予想	増 減	増 減 率
営業収益	1,629,529	1,780,000	150,470	9.2
営業利益	87,430	88,000	569	0.7
経常利益	84,638	79,000	△ 5,638	△ 6.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	48,073	44,000	△ 4,073	△ 8.5
持分法による投資利益	2,285	1,000	△ 1,285	△ 56.2
支払利息	10,224	12,500	2,275	22.3

【主な増減要因】 ※営業収益・営業損益は次ページ以降をご参照ください

- 経常利益は持分法投資利益の減や支払利息の増等により減益見込み

【期末配当予想】

- 1株につき50円

セグメント別業績

(単位：百万円,%)

		2024/3期 通期実績	2025/3期 通期予想	増 減	増 減 率
運 輸	営業収益	211,897	213,000	1,102	0.5
	営業損益	32,295	27,500	△ 4,795	△ 14.8
不 動 産	営業収益	157,518	182,000	24,481	15.5
	営業損益	15,114	15,200	85	0.6
国際物流	営業収益	733,823	824,000	90,176	12.3
	営業損益	17,592	20,600	3,007	17.1
流 通	営業収益	212,070	217,000	4,929	2.3
	営業損益	5,776	7,400	1,623	28.1
ホテル・レジャー	営業収益	318,710	352,000	33,289	10.4
	営業損益	13,477	13,500	22	0.2
そ の 他	営業収益	38,558	36,000	△ 2,558	△ 6.6
	営業損益	3,567	2,500	△ 1,067	△ 29.9
調 整	営業収益	△ 43,049	△ 44,000	△ 950	
	営業損益	△ 393	1,300	1,693	
連 結	営業収益	1,629,529	1,780,000	150,470	9.2
	営業損益	87,430	88,000	569	0.7

《運輸》

- 営業収益は、鉄軌道部門でインバウンドのさらなる増加により定期外収入の増を見込むほか、定期収入において運賃改定の効果が期首より寄与すること等により増収を予想
- 営業利益は、鉄軌道部門で賃上げによる人件費の上昇や一般車両の代替新造など積極的な設備投資による償却費の増を織り込み減益を予想

《不動産》

- 不動産販売部門でマンション分譲戸数の増加を見込むほか、不動産賃貸部門でオフィスビル等が堅調に推移していること等により、増収増益を予想

《国際物流》

- 販売価格は競合他社との価格競争の激化もあり伸び悩むものの、半導体関連や電子部品の輸送需要が下半期より回復して取扱物量が徐々に増加すると見込み増収増益を予想

《流通》

- 百貨店部門であべのハルクス近鉄本店をはじめ各店で売り場の改装効果を見込むほか、フランチャイズ事業の積極展開や外商の一層の強化等により増収増益を予想

《ホテル・レジャー》

- 営業収益は、ホテル部門でインバウンドの順調な回復による需要拡大等で稼働率や平均客室単価の上昇を見込むほか、旅行部門でも旅行需要の回復が進んで国内外への団体旅行や訪日旅行の取扱い拡大等を見込み、増収増益を予想

	2024/3期 通期実績	2025/3期 通期予想	増 減	増減率(%)
〈収支〉				
営業収益 (百万円)	155,947	156,119	172	0.1
鉄軌道事業	153,027	154,306	1,279	0.8
旅客収入	146,332	148,184	1,851	1.3
定期外収入	98,212	98,334	121	0.1
定期収入	48,119	49,850	1,730	3.6
運輸雑収等	6,695	6,122	△ 572	△ 8.6
その他事業	2,919	1,812	△ 1,106	△ 37.9
営業損益 (百万円)	28,427	23,763	△ 4,663	△ 16.4
〈運輸成績〉				
輸送人員 (千人)	521,835	521,755	△ 80	△ 0.0
定期外	201,640	200,058	△ 1,582	△ 0.8
定期	320,195	321,697	1,502	0.5

		2024/3期 通期実績	2025/3期 通期予想	増 減	増減率(%)
〈収支〉					
営業収入	(百万円)	733,823	824,000	90,176	12.3
営業総利益	(百万円)	116,459	131,100	14,640	12.6
営業損益	(百万円)	17,592	20,600	3,007	17.1
〈物量〉					
航空輸出重量	(千トン)	486	540	53	10.9
海上輸出物量	(千TEU)	727	780	52	7.2

設備投資 純有利子負債残高

(単位：百万円,倍)

	2024/3期 通期実績	2025/3期 通期予想	増 減
設備投資	60,785	90,000	29,214
運輸 (うち鉄軌道)	31,525 (29,023)	39,000 (33,000)	7,474 (3,976)
不動産	8,175	19,500	11,324
国際物流	10,665	12,000	1,334
流通	5,248	9,000	3,751
ホテル・レジャー	4,098	8,000	3,901
その他	2,210	2,500	289
調整	△ 1,138	0	1,138
純有利子負債残高	1,001,088	1,030,000	28,911
EBITDA	150,922	152,000	1,077
純有利子負債 / EBITDA	6.6	6.8	0.2

- 純有利子負債 = 借入金・社債・リース債務 - 現金及び預金
- EBITDA = 営業損益 + 減価償却費 (IFRS第16号による計上分を除く) + のれん償却費

減価償却費・EBITDA

(単位：百万円)

		2024/3期 通期実績	2025/3期 通期予想	増 減
運 輸	減価償却費	26,374	28,000	1,625
	EBITDA	58,669	55,500	△ 3,169
不 動 産	減価償却費	9,606	10,000	393
	EBITDA	24,721	25,200	478
国際物流	減価償却費	12,594	9,500	△ 3,094
	EBITDA	33,434	33,600	165
流 通	減価償却費	7,046	6,500	△ 546
	EBITDA	12,828	13,900	1,071
ホテル・レジャー	減価償却費	2,370	3,500	1,129
	EBITDA	15,848	17,000	1,151
そ の 他	減価償却費	2,007	2,500	492
	EBITDA	5,575	5,000	△ 575
調 整	減価償却費	238	500	261
	EBITDA	△ 155	1,800	1,955
連 結	減価償却費	60,238	60,500	261
	EBITDA	150,922	152,000	1,077

- ・ 減価償却費には、IFRS第16号による計上分を含まない

〔参考〕連結業績予想(第2四半期累計期間)

(単位：百万円,%)

	2024/3期 第2四半期実績	2025/3期 第2四半期予想	増 減	増 減 率
営業収益	803,623	850,000	46,376	5.8
営業利益	43,060	35,000	△ 8,060	△ 18.7
経常利益	40,509	32,000	△ 8,509	△ 21.0
親会社株主に帰属する当期純利益	23,858	16,000	△ 7,858	△ 32.9
持分法による投資利益	982	500	△ 482	△ 49.1
支払利息	4,874	6,000	1,125	23.1

〔参考〕セグメント別業績(第2四半期累計期間)

(単位：百万円,%)

		2024/3期 第2四半期実績	2025/3期 第2四半期予想	増減	増減率
運 輸	営業収益	102,437	105,000	2,562	2.5
	営業損益	12,799	11,600	△ 1,199	△ 9.4
不 動 産	営業収益	79,259	74,000	△ 5,259	△ 6.6
	営業損益	8,473	6,400	△ 2,073	△ 24.5
国際物流	営業収益	363,021	400,000	36,978	10.2
	営業損益	10,862	6,800	△ 4,062	△ 37.4
流 通	営業収益	105,436	104,000	△ 1,436	△ 1.4
	営業損益	2,387	2,300	△ 87	△ 3.7
ホテル・レジャー	営業収益	154,916	170,000	15,083	9.7
	営業損益	6,756	6,600	△ 156	△ 2.3
そ の 他	営業収益	20,395	18,000	△ 2,395	△ 11.7
	営業損益	2,333	1,700	△ 633	△ 27.2
調 整	営業収益	△ 21,842	△ 21,000	842	
	営業損益	△ 552	△ 400	152	
連 結	営業収益	803,623	850,000	46,376	5.8
	営業損益	43,060	35,000	△ 8,060	△ 18.7

持続的な企業価値向上に向けて

- 2024年度は「近鉄グループ中期経営計画2024」の**計画最終年度**であり、「**事業リスク耐性の強化**」「**財務健全性の回復**」「**事業基盤の基礎固め**」の総仕上げに取り組み、持続的な成長に向けて経営基盤の強化を図ります。
- 次期経営計画以降（2025年度～）では、近鉄グループの飛躍に向けて、あるべき姿・ありたい姿を再定義し、それを具現化していくためのバックカastingによる戦略・施策をベースに「**事業基盤の拡充**」と「**収益力の拡大**」を図り、マルチステークホルダーの期待に応えていくことで、**持続的な企業価値の向上**を目指します。

2024年度

「近鉄グループ中期経営計画2024」

～アフターコロナ期の経営改革～

（重点取り組み事項）

- I. 事業構造改革の完遂と定着による**事業リスク耐性の強化**
- II. コロナ禍で一時的に悪化した**財務健全性の回復**
- III. 将来の成長に向けたデジタル戦略や沿線活性化などの**事業基盤の基礎固め**



次期計画以降（2025年度～）

近鉄グループの持続的な企業価値向上に向けて

マルチステークホルダーとの様々な対話を通じた、経営の透明性を向上

「事業基盤の拡充」と「収益力の拡大」に資する戦略や施策を策定し、グループ各社および全体での実装

事業環境（内部・外部）の変化を捉え、『目指す将来像』を再定義

方針

近鉄グループは、顧客、地域社会、株主、取引先、従業員などのマルチステークホルダーとの共創を通じて価値を生み出し、それを各ステークホルダーにバランス良く分配すべきという考えのもと、株主に対しては、資本コスト以上の利益を継続的に創出し、財務健全性を確保しながら還元を行います。

財務目標

現状認識

■ 「近鉄グループ中期経営計画2024」における2024年度の財務目標数値

営業利益	860億円以上	純有利子負債/EBITDA倍率	7.0倍程度
純有利子負債残高	1兆700億円未満	自己資本比率	21%以上

(参考指標)

ROE	10%程度
ROA	3.2%以上

■ 近鉄グループ全体の資本コスト：3%程度（現状）

取組み

今後の金利上昇等に伴う資本コストの上昇局面においても市場が求める資本収益性を確保すべく、各事業の特性を捉えた収益性指標の設定、資本収益性や市場評価に関する分析・評価を行うとともに、財務目標の設定およびその達成に向けたプロセスの検討を進めてまいります。これら目標の達成に向けた取り組み等を通じて、持続的な企業価値の向上に繋げてまいります。

具体的な取り組みに関しては、2025年度を初年度とする次期経営計画での開示を目指しております。

近鉄グループ中期経営計画2024 進捗状況

近鉄グループ中期経営計画2024（目標とする経営指標）

	(コロナ前)	(近鉄グループ中期経営計画2024 計画期間)				2023年6月公表値	
	2018年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2024年度予想	2024年度目標	次期計画以降の目標イメージ
営業利益	677億円	38億円	671億円	874億円	880億円	860億円以上	1,000億円以上
純有利子負債	1兆231億円	1兆155億円	1兆953億円	1兆10億円	1兆300億円	1兆700億円未満	1兆円未満
純有利子負債/EBITDA倍率	8.5倍	18.4倍	8.7倍	6.6倍	6.8倍	7.0倍程度	6.0倍程度
自己資本比率	19.7%	20.0%	18.2%	21.2%	—	21%以上	25%以上

連結指標	2018年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2024年度目標
ROE	9.6%	12.2%	21.6%	10.0%	10%程度
ROA	3.5%	1.6%	3.5%	3.5%	3.2%以上

※1 有利子負債 = 借入金 + 社債

※2 純有利子負債 = 有利子負債 + リース債務（IFRS第16号による計上分を除く） - 現預金

※3 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費（IFRS第16号による計上分を除く） + のれん償却費

【参考指標】

連結指標	2018年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2024年度目標
ROE	9.6%	12.2%	21.6%	10.0%	10%程度
ROA	3.5%	1.6%	3.5%	3.5%	3.2%以上

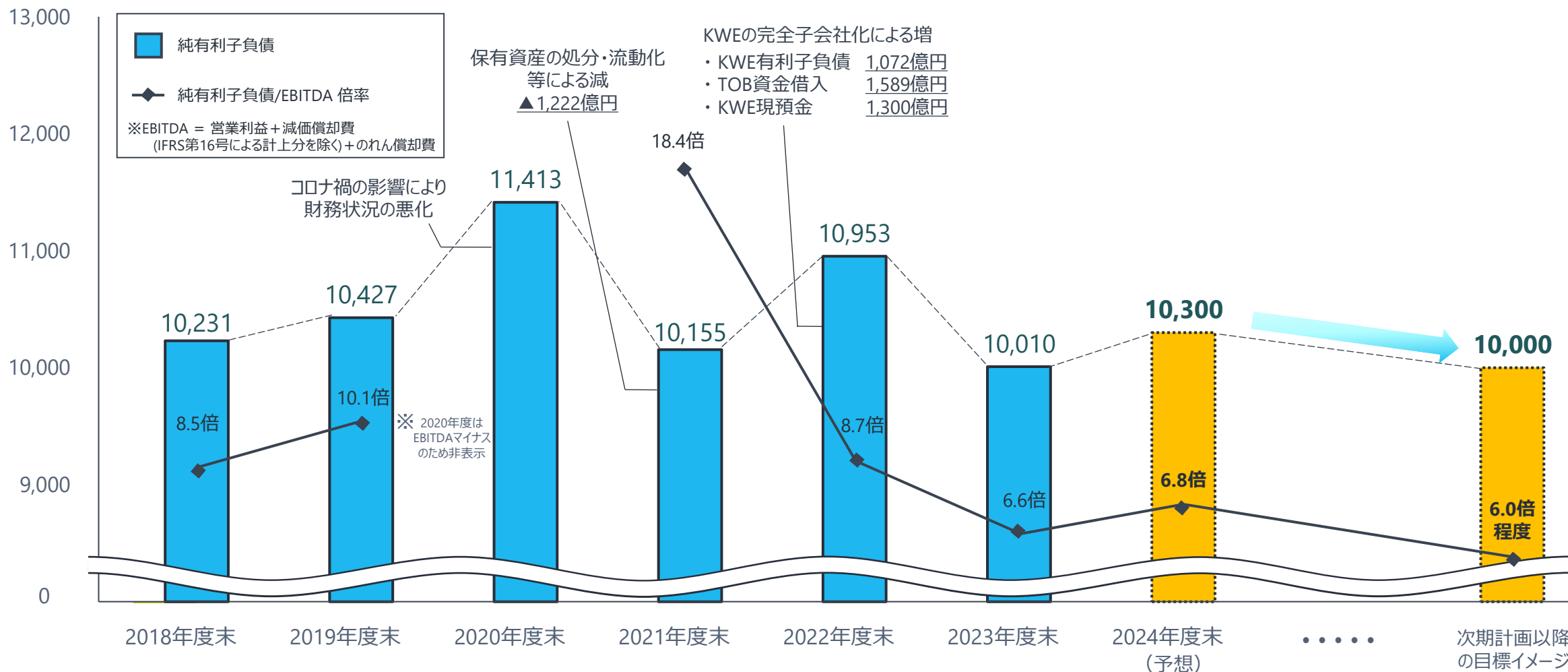
※1 ROE（自己資本当期純利益率） = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 自己資本

※2 ROA（総資産経常利益率） = 経常利益 ÷ 総資産

財務健全性確保の方針を堅持し、KWE（近鉄エクスプレス）の高いCF創出力と各事業のコロナ禍からの回復により、今後も継続的な純有利子負債の削減を目指す

■ 連結純有利子負債の推移

（億円）

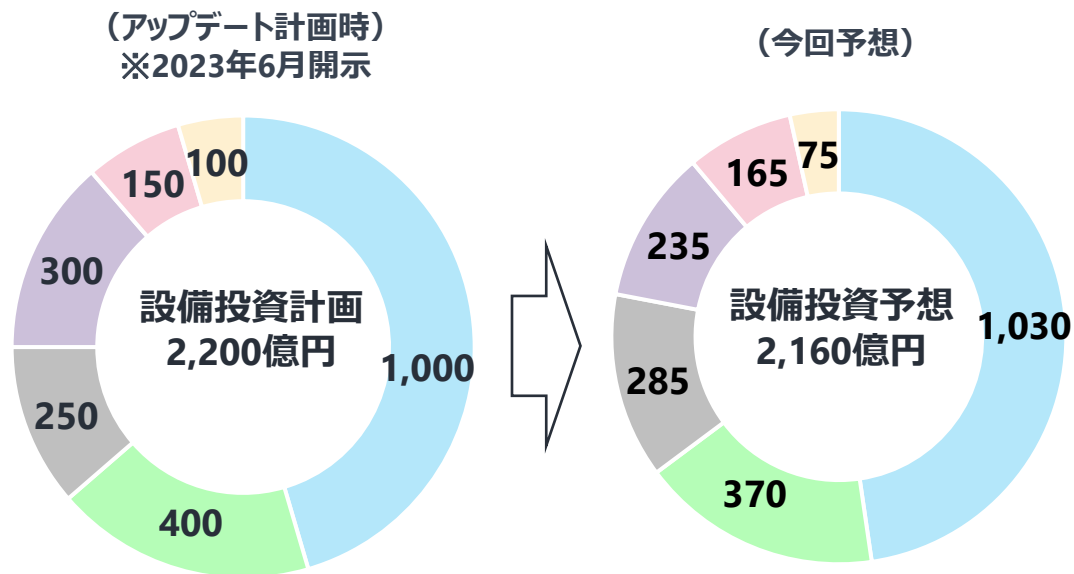


設備投資

今後のEBITDAの伸長に合わせて、投資規律・効率を重視しながら、事業継続のための投資、将来を見据えた成長戦略に必要な投資を厳選して実施

設備投資計画（2021年度～2024年度）

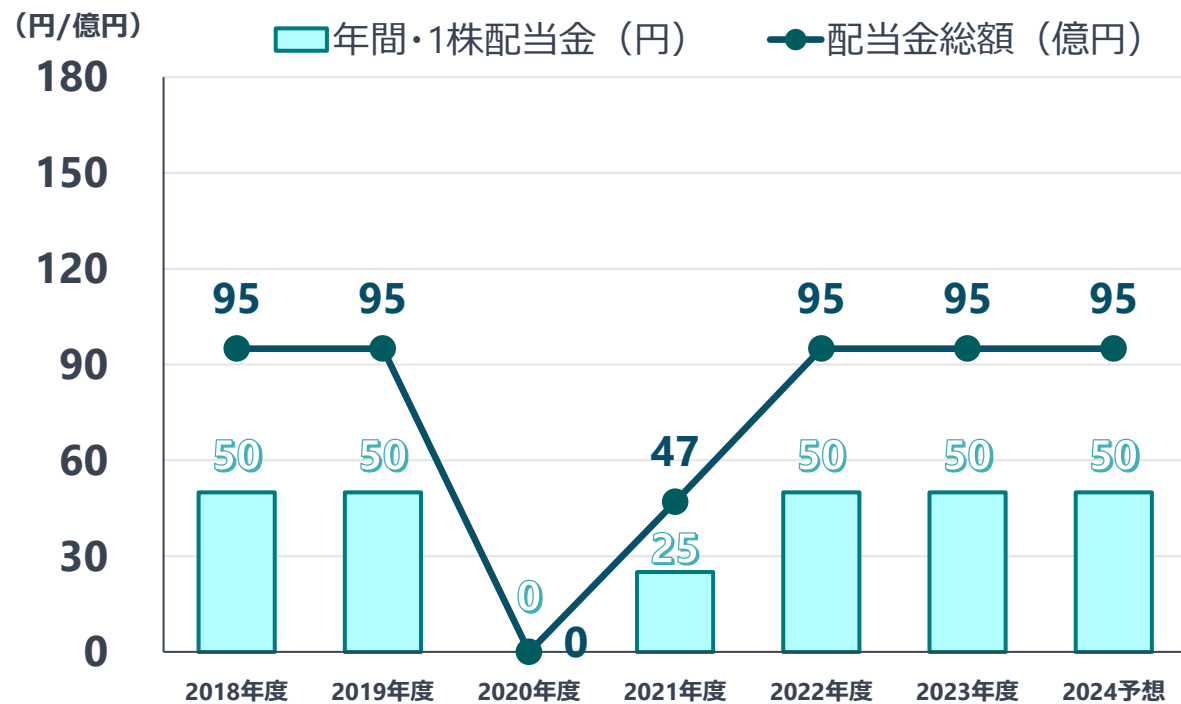
- 運輸 ■ 不動産 ■ 国際物流 ■ 流通 ■ ホテル・レジャー ■ その他



※2021～2023年度実績+2024年度予想

株主還元

収益力と財務基盤の強化に取り組みながら、業績に応じた株主還元を安定的に実施



連結配当性向	26.4%	46.2%	0%	11.1%	10.7%	19.8%	21.6%
自己資本比率	19.7%	19.9%	16.4%	20.0%	18.2%	21.2%	—

基本方針

コロナ禍から回復し、新たな事業展開と飛躍に向かうための経営改革

重点施策	これまでの実施・達成事項	傾注事項	進捗状況と今後の展開
① コスト構造の抜本的見直し	事業構造改革による構造的なコスト削減により損益分岐点の引き下げを実現	<p>コロナ禍で実施してきた構造的なコスト削減の定着と事業構造改革の更なる深化を図る</p> <p>【コスト削減額（連結）※コロナ前比】 2023年度実績 約▲430億円 2024年度予想 約▲420億円 ※売上に連動する変動費の減を含まない</p>	概ね達成 更に継続深化
② 有利子負債の早期削減	資産売却等による大幅な有利子負債の削減を実現	引き続き財務健全性確保の方針を堅持し、次の飛躍に向けて自己資本の充実を急ぐ	概ね達成 更に継続深化
③ 外部パートナーとの連携強化	<p>ホテル事業：ブラックストーンとのSPCへ8ホテルを売却</p> <p>不動産事業：日本政策投資銀行とのSPCへ保有不動産を組入れ</p>	ホテル事業においてブラックストーンとの協業による所有・直営型と運営受託型の二軸化経営の推進	概ね達成 更に継続深化
④ 事業ポートフォリオの変革	TOBにより国際物流事業(KWE)をグループ中核事業へ取り込み	KWEの経営統合プロセス（PMI）により、バランスの取れた事業ポートフォリオの練り上げ（グループ内の融合および企業風土の変革とリスク管理の強化）	概ね達成 更に継続深化
⑤ DXによる新規事業・サービスの創出	DX長期戦略の策定、デジタルサービスプラットフォーム構築に向けた施策の検討	「デジタルサービスプラットフォーム」によるグループ共通の顧客データ基盤の早期構築を実現	引き続き注力 (37p～38p 掲載)
⑥ 地域の課題解決を目指したまちづくり	鉄道駅を中心に、地域・企業との連携強化	沿線地域との共創を通じて、地域の社会課題解決や観光魅力の向上を図り、地方創生、サステナブルな地域づくりを推進	引き続き注力 (39p～40p 掲載)

近鉄グループとしてのDX（デジタルを活用した経営改革）の方向性

攻めのDX	デジタルサービスプラットフォームの構築	各社のデータや接点を一元化し、顧客との関係強化・需要の創出 ※ 詳細次頁参照
	データやAIなどの技術の活用	新技術のR&D（研究開発）やPoC（概念実証）を行い、グループ会社の新サービス創出の支援
守りのDX	バックオフィス業務、システムの共通化	バックオフィス業務のグループ共通システムの導入を全体最適の観点で実施
	サイバーセキュリティの強化と連携	安定的な事業運営のため、グループとしての情報セキュリティレベルを強化
基盤となるDX	DX人材の確保と育成、グループへの配置	グループ全体や職場起点のDXを戦略的にリードできる人材を育成

《 直近における主な取組み 》

「データ&AI活用チーム」を新設（23年11月）

【目的】 グループのデータ活用の推進

- 事業競争力の強化や事業運営効率化に向けた、グループでのデータ活用推進および各社支援

生成AI活用をグループ横断で検討

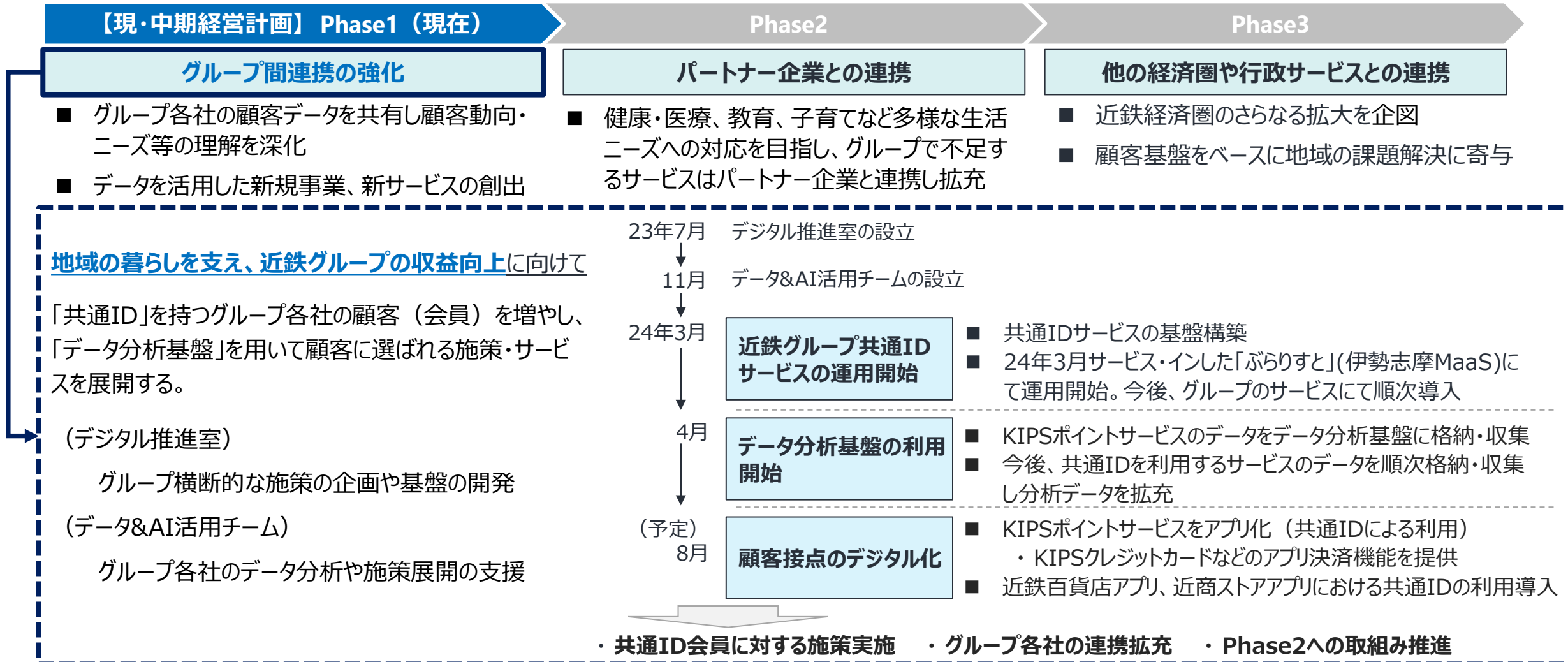
業務効率化のため、各職場で生成AIの使用を試行・実装。得られた知見をグループで共有するとともに、具体的な取り組みとして社内問い合わせを代替するPoCを実施。

DX人材育成プログラムの開始

グループ全体のDXをリードする「デジタルコア人材」、職場のDXをリードする「DX推進リーダー」を定義。課題の特定から施策への落とし込みを行う研修等を実施し、DX人材の育成に傾注。

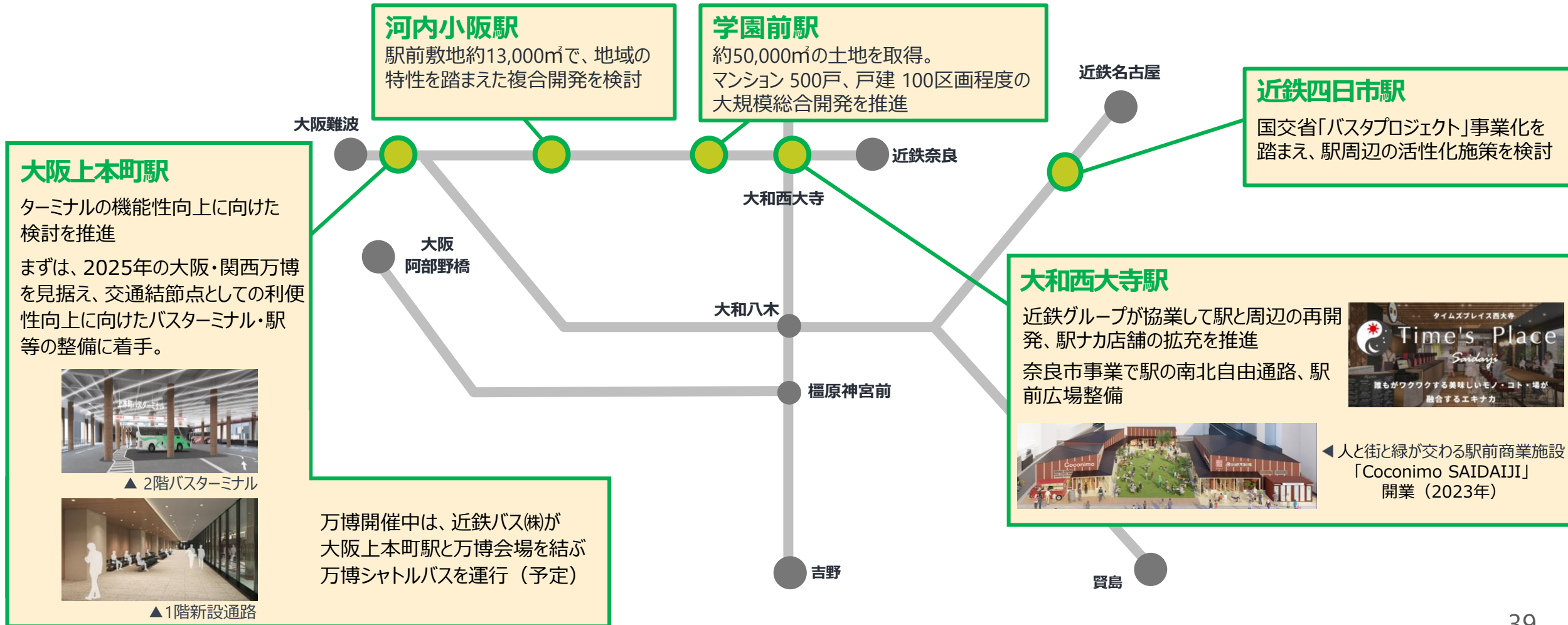
グループ共通の顧客データ基盤の構築によるサービス・事業領域の拡充

<デジタルサービスプラットフォームの概要・計画>



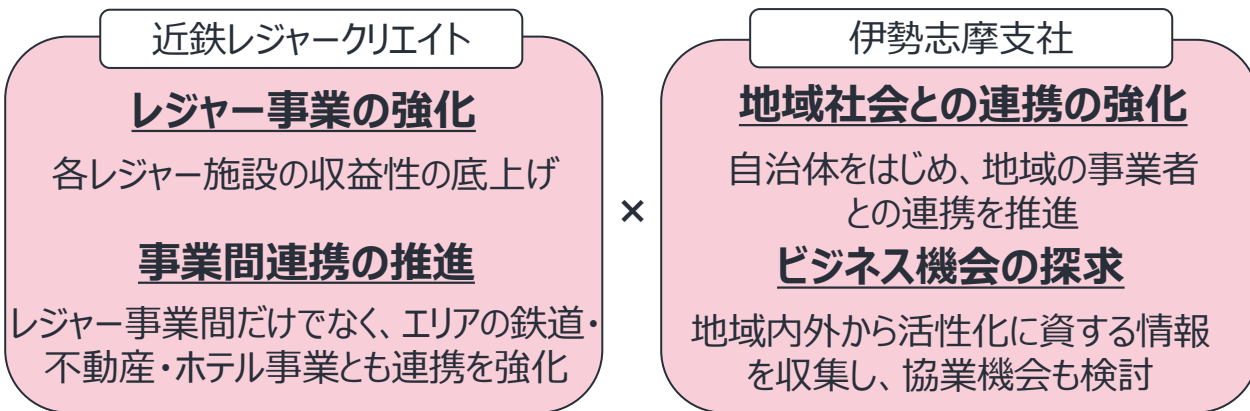
沿線再開発

人口減少・高齢化社会における再開発戦略として、沿線主要駅および駅前を「拠点」と位置付け、地域の特性に合わせて「コンパクトシティ」「スマートシティ」「エコシティ」の機能を取り入れた再開発を実施し、交流人口・定住人口の増加を図ります。



伊勢志摩エリア活性化の推進体制

■ 近鉄レジャークリエイティブ(株)と伊勢志摩支社のミッション



観光地としての地域間競争に勝ち残れる「伊勢志摩」に向け、エリア全体の活性化、エリアブランド力の向上をはかる

■ 今後の傾注事項

伊勢志摩の活性化

- 伊勢志摩のブランド力向上
- インバウンド誘致
- ぶらりすと (伊勢志摩MaaS) の提供メニュー・コンテンツの拡充
- 集客機能をもつ二次交通の整備

グループ内レジャー事業の強化・連携

- 各施設の非収益部門や大型設備の更新投資
- 志摩スペイン村の集客力向上
- 志摩グリーンアドベンチャーとの連携
- 賢島 志摩マリンランド跡地の活用

伊勢志摩エリア活性化に向けた主な取組み

■ 自治体および地域の団体・事業者との連携強化

伊勢志摩観光コンベンション機構や地元の観光協会に参画し、インバウンド誘致や第63回式年遷宮 (2033年) に向け、自治体をはじめ地域の団体・事業者との連携を推進する。

■ グループ内事業間連携の推進

- 志摩グリーンアドベンチャー開業を契機とした、鉄道、不動産、ホテル事業との相互送客および旅行事業での送客等での事業間連携を強化
- インバウンド誘致に向けた、共同プロモーション

■ 伊勢志摩エリアの魅力訴求・ブランド力向上

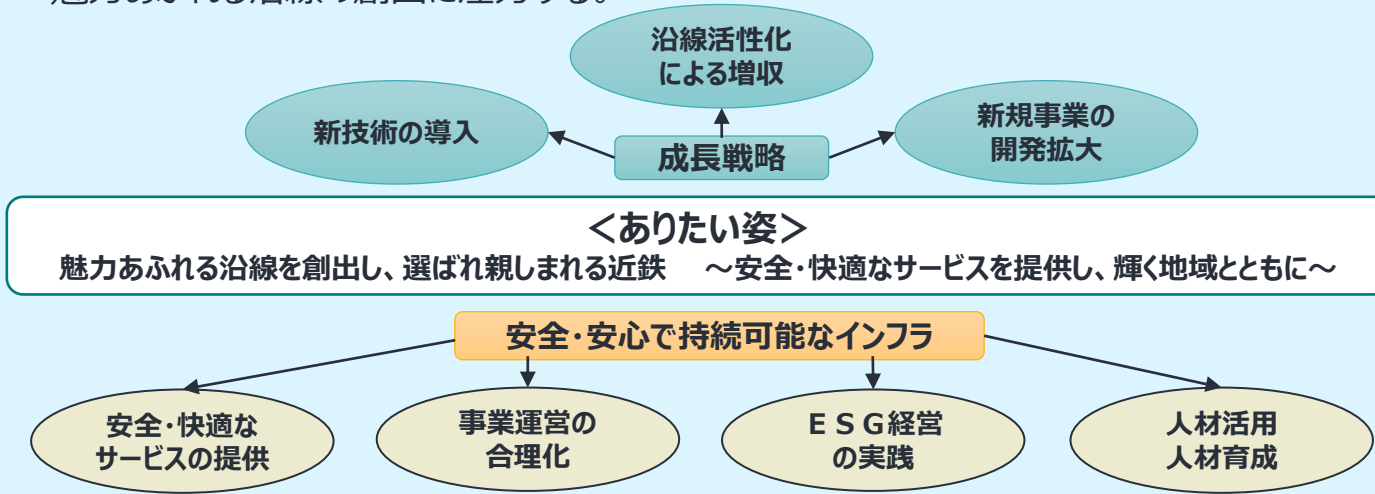
伊勢志摩の魅力発掘および情報発信 (ポスター、TVCM等多様な媒体を活用) を通じて、エリアの魅力訴求およびブランド力の向上を図る。

魅力を訴求する広告宣伝「今、翔ける。伊勢志摩。」の展開 (2024年春)



目指す方向性 (将来のありたい姿)

- 将来にわたり公共交通の使命を果たすため、人々に選ばれ、住みたいと思っただけのような魅力あふれる沿線の創出に注力する。



2024年度 重点注力事項

安全の確保・快適な輸送サービスの提供

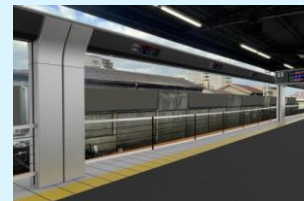
- 2023年4月に運賃改定を実施し、2025年度までの3カ年で約860億円の設備投資を計画。最優先事項であるお客様の安全を確保するとともに、より快適な輸送サービスを提供する。
- 経年劣化している車両の更新を行い、利便性の向上および省エネ化によるコスト削減(動力費の削減)を図る。



▲タッチ決済対応の改札機(イメージ)



▲難波トンネル耐震補強工事

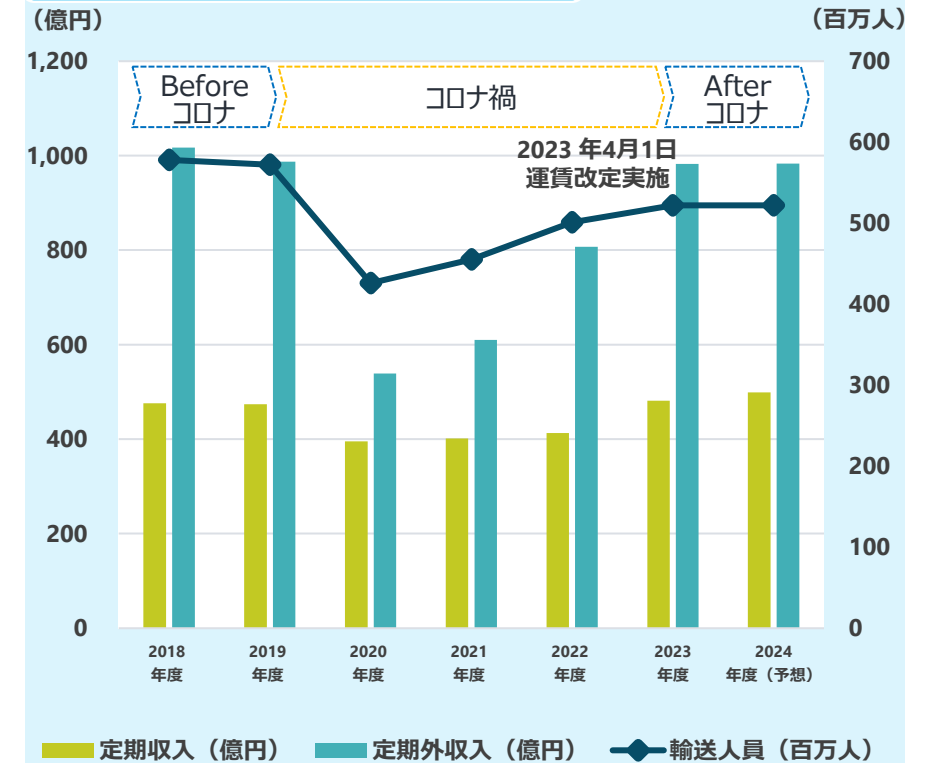


▲可動式ホーム柵(鶴橋駅)



▲新型一般車両

旅客収入・輸送人員の推移



【コロナ禍からの回復状況】

※2023年度実績における2018年度比

(輸送人員)	90%
(定期収入)	101% (運賃改定効果除いた場合90%)
(定期外収入)	97% (運賃改定効果除いた場合85%)

- 2024年10月から新型一般車両の投入を開始
- 新型一般車のコンセプト「ご利用いただくあらゆる方に使いやすく、お客さまと地球環境に優しい車両」

新型車両の主な特徴

■車内の快適性向上

- ベビーカーや大型荷物などをお持ちのお客さまが気兼ねなく着席できるスペース「やさしば」を設置
- ご利用状況に応じて、ロングとクロスシートを切り換えられるL/Cシートを採用(混在配置も可能)
- 夏期や冬期の車内保温のために、駅停車時にお客さまが個別に扉を開閉できる扉個別開閉スイッチの設置

■バリアフリー対応

- 出入口の高さを下げてホームとの段差を低減
- 扉上に大型の液晶ディスプレイを設置(停車駅・運行情報を多言語で表示)

■車内防犯対策

- 防犯カメラを1両あたり4カ所設置(非常通話装置の作動時、車内映像を乗務員や運転指令者がリアルタイムに確認し、状況を迅速に把握)
- 乗務員と通話ができる非常通話装置を1両あたり2カ所設置

導入効果

■省エネルギー対応

- 新型のインバータ制御装置やLED照明により、消費電力を従来車両比で約45%削減

■車両更新による平均車齢の若返り

- 今後10年間で計画している車両の更新により、平均車齢を約30年へ(2024年度期首時点：38.5年)
⇒メンテナンスのコスト削減、効率化



▲車両外観

▼内装



▲車内レイアウト



▼「やさしば」の利用イメージ



▼荷物を動きやすくするストッパー



導入計画

- 2024年度 48両(4両×12編成)
- 2025年度 68両(4両×17編成)

(参考)

稼働中の一般車両 1,400両
(2024年3月末現在)

目指す方向性 (将来のありたい姿)

不動産事業の枠にとらわれず、新しいライフスタイルを提案

～人々の豊かな生活を支える“住まいと暮らしのぷらっとHOME”～

- 人々の豊かな生活を支える“住まいと暮らしのぷらっとHOME”を時代のニーズ・変化をとらえながら提供
- 基幹事業であるマンション事業・アセット事業に加え、ハウジング事業(仲介・リフォーム)を強化し、3本柱とする事業ポートフォリオを構築
- 沿線を中心とした再開発による賑わい創出

マンション事業

- 既存エリア(三大都市圏)の強化と新規エリア(地方中核都市)への進出
- 事業手法の多様化(建替事業、一棟売却事業、リノベーション販売事業)

アセット事業

- 既存施設の計画的投資および人気テナント誘致による施設活性化
- 優良アセットの取得(三大都市圏)
- 沿線高架下の高度利用、施設周辺等でのイベント開催による沿線の賑わい創出

ハウジング事業

- 仲介事業、買取再販事業、リフォーム事業などを一元化した営業所の出店強化による情報収集から建て替え・販売までを含めた「住み替えサイクル」構想の推進



▲ガレージハウス「K・BLOC HARINAKANO」(高架下 針中野～矢田駅間)

▲ローレルコート生駒ザ・レジデンス(2025年1月竣工予定)

2024年度 重点注力事項

志摩グリーンアドベンチャー 2024年7月11日開業(予定)

～伊勢志摩エリアにおける新たな楽しみの場を創出～

英虞湾の眺望と自然に恵まれた環境(近鉄浜島c.c.跡地)をそのまま活かし、非日常空間で宿泊できる「グランピングフィールド」と、大自然を満喫しながら身体を動かして遊ぶことができる「アトラクションフィールド」からなるアクティビティリゾート施設。



【グランピングフィールド(全17棟)】

満点の星空の下、芝の上で裸足で過ごす極上グランピング

- 「ラグジュアリー棟」2棟
約2,000㎡のプライベートガーデンやプライベートプールを備えた最上級空間
- 「ドッグラン付き棟」6棟
各棟に約1,000㎡の専用ドッグラン
- 「レギュラー棟」9棟

【アトラクションフィールド(全21種)】

- うつ伏せ型×4レーンの日本最長を誇る「ジップライン」
- 日本初となる赤外線システムの「屋外型サバイバルゲーム」
- 世界初の大小2棟連結の「タワー型アスレチック」
- 広大な空間での「ドローン」操縦体験など



▲ジップライン



▲タワー型アスレチック



▲サバイバルゲーム



▲ドローン体験

「各事業の重点注力事項」(国際物流)

目指す方向性 (将来のありたい姿)

Global Top 10 Solution Partner ～日本発祥のグローバルブランドへ～
ロジスティクスを通じて新たな価値と最良の環境を創造し、グローバル社会の発展に貢献する

	成長戦略		経営基盤の強化	
目標	グローバル物量の拡大 航空100万トン超・海上100万TEU超		成長を支える グループ・プラットフォームの確立	
戦略	グローバル物量の拡大	アジア-欧米間物量の拡大	コーポレート部門の機能強化	グループガバナンス
		販売活動/マーケティング		IT
		グローバル仕入機能の強化		人事
	プレミアムオーダーマネジメントプロバイダ (APLL) ユニークなプロダクトの開発 (APLL)			財務・経理

2024年度 重点注力事項

取扱い物量の拡大

ターゲット案件への営業強化。主要な戦略レーンの設定を行い、新たな輸送サービスや付加価値の高いサービスを構築



次世代ITの導入

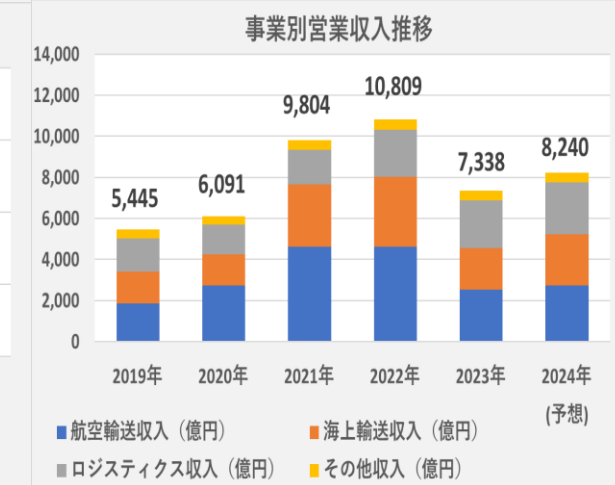
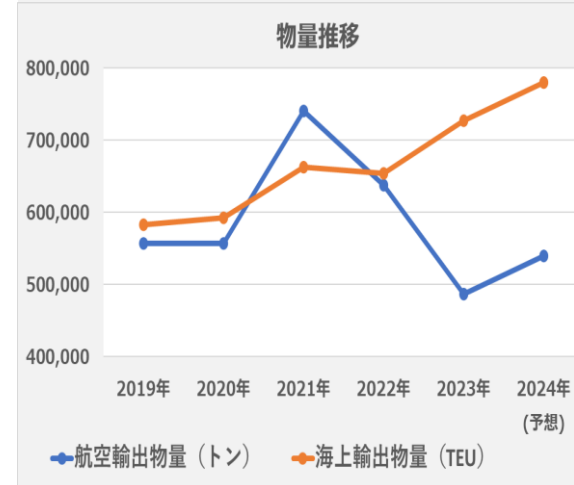
KWEグループ共通のITプラットフォーム構築

人材開発、多様性の推進

事業規模拡大を支えるために、グローバルな視点で活躍できる社員の育成を図る



物量・事業別営業収入の推移



	足もとの状況
マーケット動向 (物量)	<ul style="list-style-type: none"> 世界在庫の積み上がりにより輸送需要が減退。 サプライチェーン正常化、コスト削減、環境への配慮により、モーダルシフトが進む。
需給 (スペース)	<ul style="list-style-type: none"> 航空：旅客便の復便により、スペース供給がコロナ前の水準並みに回復。 海上：パナマ・スエズ運河の混乱はあるが、影響は限定的。新造船投入により、スペース供給が増加。
運賃動向	<ul style="list-style-type: none"> 航空：eコマース貨物の輸送需要が相場を牽引し、運賃が高騰。 海上：スペース供給過多により、運賃の下落が進む。

今後 (2024年度) の見立て
<ul style="list-style-type: none"> 輸送需要の本格的な回復は2024年度後半以降になる見通し。 地政学的緊張の高まりから、サプライチェーンの見直し (ジャストインタイム→ジャストインケース等) が進む可能性有。
<ul style="list-style-type: none"> 航空：スペース供給は2023年度と同水準。eコマース貨物の需要継続によりアジア発欧米向けロングホールなど特定レーンの輸送スペースの逼迫。 海上：輸送需要は安定的に推移するため、供給過多が懸念。
<ul style="list-style-type: none"> 航空：eコマース貨物の輸送需要の継続、航空会社のコスト上昇により、運賃の高止まり。 海上：2023年度と同水準もしくは下落傾向。

目指す方向性 (将来のありたい姿)



くらしを豊かにする共創型マルチディベロッパーへの変革

【新たな価値創造事業会社 = 百価店 へ】

自主・フランチャイズ事業の強化

高収益事業として強化。フランチャイズ事業の強み、百貨店事業の強みを掛け合わせ、外部出店も目指し、事業の多角化 【2023年度末時点 23業種61店舗】

食品・雑貨事業



◀ 成城石井 (10店舗)
ハルカス本店・奈良店・四日市店・上本町店・橿原店・生駒店・草津店・東大阪店・名古屋店・and



◀ ハンズ・プラグスマーケット (5店舗)
奈良店・四日市店・上本町店・橿原店・草津店



◀ コクミン (3店舗)
ハルカス本店・上本町店・生駒店

レストラン事業



▲ フルフルール (2店舗)
ハルカス本店・奈良店



▲ スカイテラス (2店舗)
ハルカス本店・草津店

2024年度 重点注力事項

店舗二極化戦略

店舗戦略の二極化 (本店・郊外店) による“価値ある”店づくり

■ あべの・天王寺エリアの魅力最大化

旗艦店「ハルカス本店」と、隣接する商業施設「Hoop」「and」それぞれのコンセプトを明確化し、3館体制を確立・強化 ⇨ 「あべの・天王寺エリア」の魅力最大化を推進

都心型の“価値創造型”百貨店 Kintetsu



▲ スクランブルMDの推進 (ウイング館2階)
ベーカリーカフェ、ポップアップなど、驚きと感動と発見のあるフロアを構築

近隣住民の上質な暮らしをサポート



◀ 新たな食ゾーン 「ハルチカマルシand」

・ホームセンター「カインズ (FC形式)」導入予定

飲食・ファッション・スポーツ・アミューズメントを提案する 自分スタイル編集館



近隣住民のウェルビーイングな生活をサポート 医療モール (2025年開業予定)

■ 郊外店 地域商圈に密着した店づくりで、新しいライフスタイルを創造する商業施設へ

- ・ 低層階 : 自主・フランチャイズ事業による高収益化 スクランブルMD・ミックスMDの導入
- ・ 中～高層階 : ローコスト運営の推進 定借テナント、大型専門店、行政サービス導入 等



◀ 「スクランブルMD」を取り入れたライフスタイル提案 売場「ユープラスゲート」
2024年4月 上本町店導入



◀ 「ハンズ ビューティ& コスメティックス」
2024年3月 奈良店導入

目指す方向性 (将来のありたい姿)

「都」ブランドの魅力向上により、近鉄ブランドの価値を向上

「都」ブランドの魅力向上

- 国内外の多くのお客様をお迎えしてきた歴史と信頼を伝承し、ホテル事業として上質なおもてなしを追求
- 新規ホテル(主に受託事業(MC))の出店推進による「都」ブランド認知度の向上

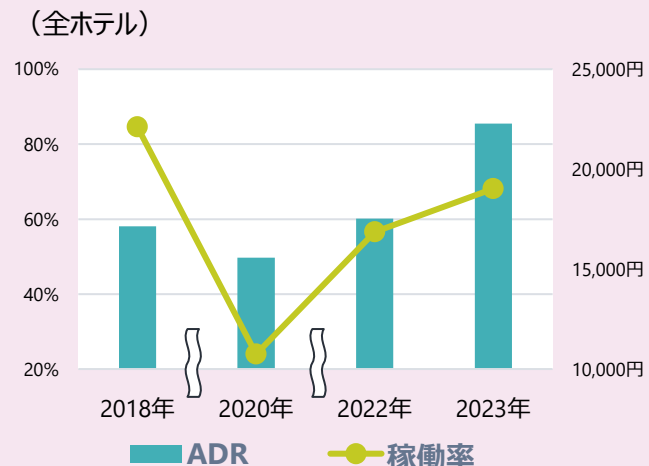


▲ウェスティン都ホテル京都

近鉄グループのブランド価値向上

- ホテルクオリティのサービスを近鉄グループの事業に展開し、グループの事業価値向上に貢献

客室単価(ADR)・客室稼働率の推移



【ADR ↗】

- 価格重視の販売戦略に加えインバウンド回復の追い風を受け、2023年度ADRはコロナ禍前を大きく超過

【客室稼働率 ↗】

- 人流の回復等にて需要は回復基調が継続
- 今後インバウンドの増加によりさらなる上昇を期待

2023年度の宿泊部門収入はコロナ禍前と同等の水準まで回復

2024年度 重点注力事項

人材の確保と育成

待遇改善

- 賃金水準の底上げや各種手当の拡充
- 定着率向上と採用競争力を強化

プロフェッショナル人材の育成

- 職種別研修の実施や社内表彰制度の充実

採用強化

- 海外人材の採用や退職者の再雇用勧誘の積極化
- 新卒・中途を問わず積極採用



▲料理コンテスト表彰式風景

コストアップを上回る利益額の確保

販売価格の向上

- AIによるレベニューマネジメントシステム導入促進による需要変動に対応した適正価格での販売
- 国内外エージェントとの協業等による東南アジア方面および海外富裕層へのアプローチ強化

サービスレベルの向上

- 口コミ分析や覆面調査等を活用し、顧客ニーズを満たすより高いサービスの提供

機械化・省人化の推進による効率化、合理化

- 配膳ロボットや自動チェックイン機等の導入拡大
- ホテルの特性に応じた人的リソースの集中と分散

事業領域の拡大に向けた取組み

運営受託事業(MC)の強化・拡大

- オペレーション力および総合的なMC提案力の強化

全国主要都市における出店推進(主にMC)

- 関西偏重のエリアリスク低減と「都」ブランドの認知度向上

目指す方向性 (将来のありたい姿)



新・中期経営計画 (2024年度～26年度) のテーマ 「信頼回復と持続的成長に向けたグループ一体運営の強化」

社会から認められる信頼づくり

信頼回復に向けた 企業風土改革の継続

- 「人(意識)」「業務」「組織」の改革継続による信頼の回復

サステナビリティ (マテリアリティへの取り組み推進)

- 環境・文化の保全、旅の包摂性向上を通じたSDGs貢献

成長を実現する領域づくり

事業ポートフォリオの再設計

- 地域共創 & 訪日事業の成長領域化と収益構造の転換、地域への誘客

BtoC事業の価値向上

- 個人旅行事業におけるクラブツーリズムを軸とした一体的事業運営の深化

成長を支えるインフラづくり

人的資源の最大活用

- 要員配置および人員構造の最適化、人事制度のグループ共通化

IT/DX (グループ共通システムの整備)

- 近畿日本ツーリストとクラブツーリズムのシステム面での統合を推進

2024年度 重点注力事項

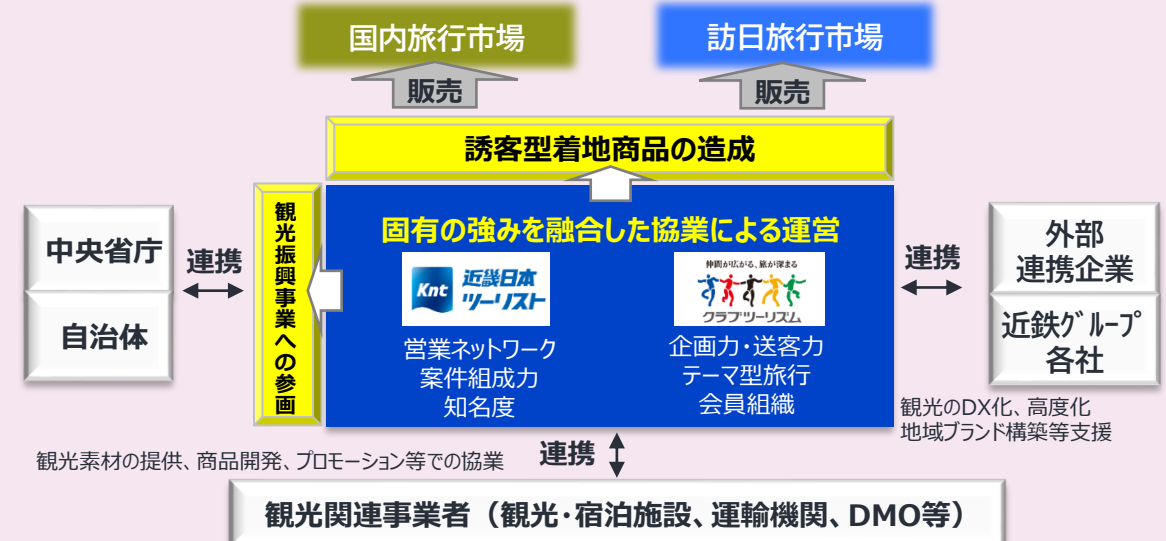
信頼回復に向けた企業風土改革の継続

- 過大請求事案からの信頼回復に向け、3つの改革(「人(意識)」、「業務」、「組織」)を継続推進(再発防止策の整備は概ね完了)
- 今後は、社員の学びの場となる「コーポレートアカデミー」でのコンプライアンス教育や人間力の向上、社内コミュニケーションの活性化などに注力

国内・海外旅行事業に加え、新たに基盤とする事業領域の創出 (地域共創・訪日事業の成長領域化)

- クラブツーリズムと近畿日本ツーリストが固有の強みを融合し、地域共創事業および訪日事業の拡大
- 地域共創事業と連携した訪日旅行者の地方誘客

【地域共創事業、訪日事業における運営・各市場への誘客体制】



当社グループにおけるインバウンド回復状況（概算）

（ ）は2019年度比

		2019年度 (コロナ前)	2021年度 (コロナ禍)	2023年度 (コロナ後)
鉄道	インバウンド売上高	2.1 億円	0 億円	2.0 億円 (※1) (▲5%)
バス	【奈良交通】 インバウンド売上高	4 億円	0 億円	4 億円 (±0%)
	【近鉄バス】 空港リムジンバス（関空⇄大阪上本町） 1便あたり平均人員（人） (※2)	1.4 人	4 人	1.9 人 (+35%)
百貨店	あべのハルカス近鉄本店 免税売上高 ※収益認識会計基準適用前売上高	20.9 億円	6.3 億円 (▲70%)	12.2 億円 (▲42%)
ホテル	関西主要3ホテル (※3) 外国人比率	6.3%	1%	6.2% (▲1P)
旅行	【KNT-CTホールディングス】 訪日旅行 販売高	22.6 億円	2.1 億円	24.7 億円 (+9%)
水族館	【海遊館】 外国人入館者数	8.4 万人	0 万人	8.9 万人 (+5万人)

(※1) 運賃改定効果を含む (※2) 日本人利用者を含む (※3) シェラトン都ホテル大阪・大阪マリオット都ホテル・ウェスティン都ホテル京都

トピックス① 大阪・関西万博への取り組み

大阪・関西万博では約2,820万人の来場が見込まれており、近鉄グループの立地の優位性や、事業の多様性を最大限に活かし、需要の取り込みを図る。また、その後の大阪IR（統合型リゾート施設）の開業も見据えて、将来の成長につなげる。

万博における当社グループの優位性

■ 夢洲と当社線が相互直通運転により接続

大阪メトロ中央線と近鉄けいはんな線が相互直通運転しているため、生駒駅を經由して奈良方面への誘客を図る

■ 夢洲と当社ターミナルがシャトルバスで接続

【上本町】

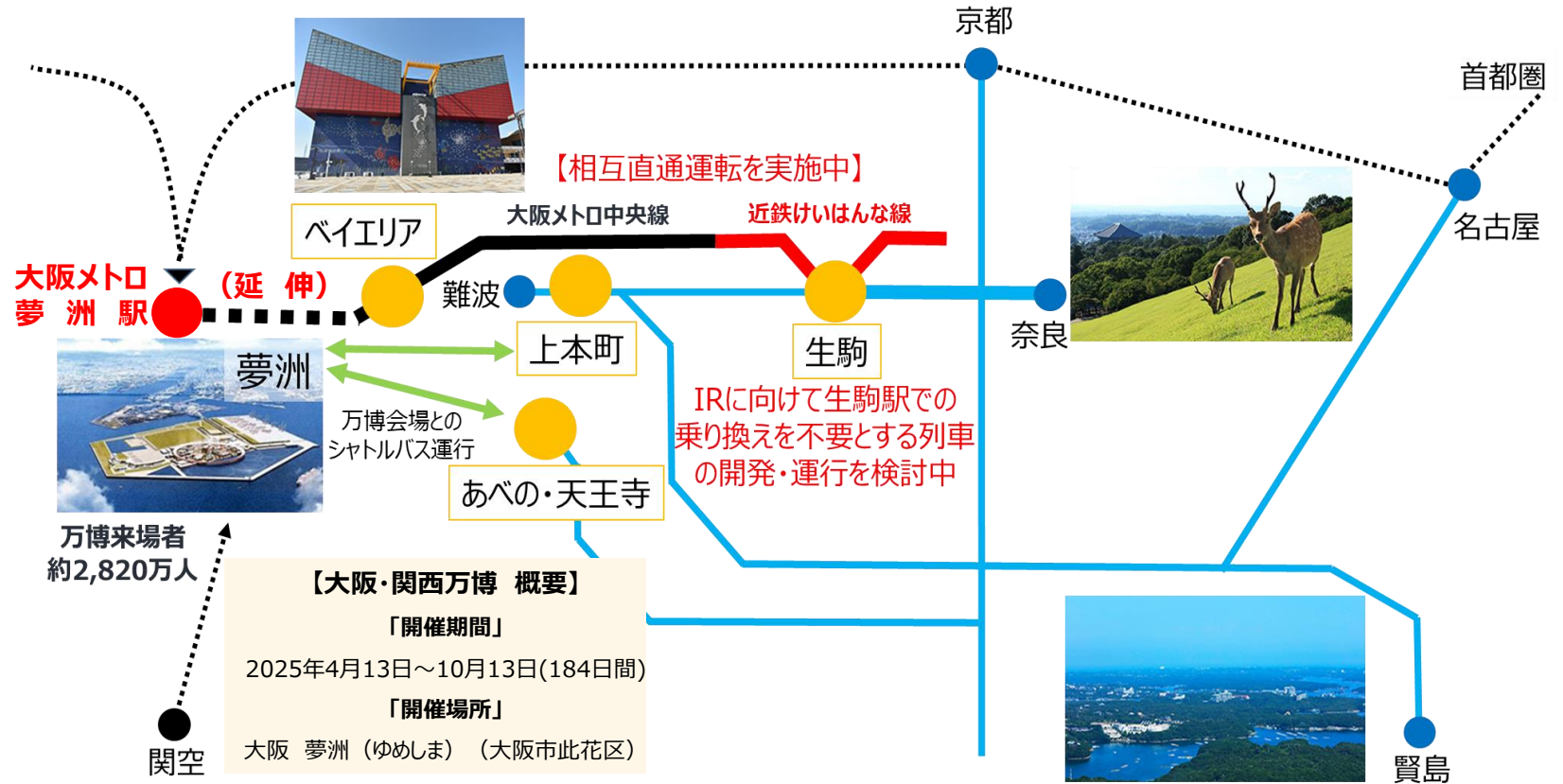
- ホテル・百貨店・エンターテイメント等グループ施設が集積
- 万博に向けてバスターミナルを整備し、近鉄線との結節点として周遊観光促進に活用
- 名古屋、伊勢志摩エリアへ特急を活用した旅客誘致

【あべの・天王寺】

- あべのハルカス、てんしばなどグループ施設を有する重要拠点
- 万博と連動したプロモーションを実施し、エリア内の滞在者、滞在時間の増加につなげる

■ 夢洲周辺ベイエリアの観光・宿泊施設

海遊館、ホテル近鉄ユニバーサル・シティなどグループ施設と、万博会場や各施設間の営業連携を強化



【大阪IR（統合型リゾート施設）2030年後半に開業予定】

（大阪・関西万博後の経済成長の起爆剤となると期待される）

2023年4月14日「大阪IR区域整備計画」が国により認可、年間来場者 約2,050万人、経済効果 1兆1,400億円

■ 夢洲（大阪IR予定地）と沿線観光地を乗り換えなしで直通で結ぶ列車の開発・運行を検討中

拠点活用を含め、万博需要を取り込むための施策の実施

①万博への事業参画による収益機会の獲得

- ・ 近鉄百貨店にてオフィシャルストアの第1店舗目となる「2025大阪・関西万博オフィシャルストアあべのハルカス店」を運営
- ・ 万博会場内公式記念品ショップへの事業参画



▲「オフィシャルストアあべのハルカス店」

②グループ全体での魅力向上

■ グループ各社の施設整備による利便性・魅力向上

- ・ 大阪上本町駅のバスターミナル・駅等のリニューアル
- ・ 上本町、あべの・天王寺と万博会場を結ぶシャトルバスの運行を計画
- ・ 奈良県内各地から万博会場への直行バスの運行を検討
- ・ 宿泊施設の改装（沿線宿泊施設の客室リニューアルなど）



▲大阪上本町駅2階バスターミナルイメージ



▲大阪上本町駅1階新設通路イメージ

■ グループ連携による特別な旅行商品の造成

- ・ 万博来場者に向けた大阪市内、伊勢志摩、関西各地への周遊観光商品を提供
- ・ 沿線各地から万博会場へ快適に移動可能な送客商品を提供

③沿線自治体等と連携した商品開発・プロモーション強化

■ 沿線自治体等との連携

- ・ 沿線自治体やDMOと連携した万博の機運醸成策の実施、誘客に向けた商品開発、イベントの組成および国内外における商談会・ポータルサイトでの情報発信などプロモーションを実施



▲大阪・関西万博オリジナルデザインのラッピング電車

④万博を契機にした事業モデルの検討

■ 関西MaaSを活用した沿線の魅力向上

- ・ 観光周遊チケットや企画乗車券の販売、便利なクーポンの配布による関西周遊への仕掛けづくり

■ 空飛ぶクルマ事業の継続検討

- ・ (株)SkyDriveへの出資を通じ、事業モデルの深化



▲SkyDrive機体イメージ

トピックス② あべのハルカス10周年

「あべのハルカス」は、百貨店、オフィス、ホテルなど様々な都市機能が集積した立体都市であり、その後に整備した天王寺公園エリアの「てんしば」などと合わせ、あべの・天王寺エリアの回遊性を高め、大阪の南の玄関口としてエリア全体を活性化することに注力してきた。2014年3月7日のグランドオープン以来、累計約3億7,336万人のお客さまにご来館いただき、これからも地域の皆様方とともにあべの・天王寺エリアを盛り上げ、賑わいと活気溢れる街づくりに貢献していく。

■ 「あべのハルカス」 概要

高さ300m・地上60階で、百貨店・オフィス・ホテル・美術館・展望台などで構成される超高層複合商業ビル。



■ あべの・天王寺エリアの憩いの場



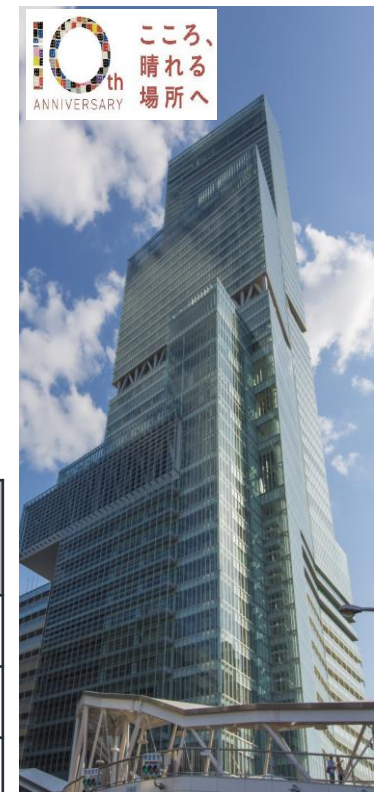
■ 「あべのハルカス」10年の歩みとの累計来館者数

2014年	3月	グランドオープン
2015年	10月	「てんしば」がオープン
2017年	10月	グッドデザイン賞を受賞
2023年	3月	バーチャルあべのハルカス
	7月	多目的スペース「soranosu」開設
2024年	3月	開業10周年

■ 投資回収の状況

(ハルカス連結収支の推移)

	2018年度 (5年目) 実績	2023年度 (10年目) 実績	2024年度 (11年目) 計画
営業収入 (取扱高ベース)	1,245億円	1,147億円	1,198億円
営業利益	78億円	85億円	80億円
EBITDA	142億円	140億円	135億円



【投資総額】約1,300億円 【投資回収年数】約15年(当初計画)

- ・ 投資回収年数の早期化も見込める水準で推移

サステナブル経営の取組み

【サステナビリティ方針に基づく事業展開】

近鉄グループサステナビリティ方針とサステナビリティの重要テーマのもと、事業活動を通じて、社会課題解決と企業価値向上を目指す。

近鉄グループサステナビリティ方針

近鉄グループは、様々な人々との共創を通じて新たな価値を創出し、持続的な成長を目指すとともに、次代につなぐ豊かな社会の実現に貢献します。

サステナビリティの重要テーマ

(価値の創出)

価値観の変化を先取りした、
くらしの創造

ネットワークの充実による、
元気なまちづくり

人と地域を豊かにする
観光の提供

脱炭素・循環型社会
実現への貢献

(事業の基盤)

安全の確保と
安心の追求

ガバナンスとリスク
マネジメントの強化

多様な人財の
育成と活躍

事業活動を通じた
価値の創出

社会的価値

「共創による豊かな社会」実現への貢献



8

9

11

13



働きがいも
経済成長も

産業と技術革新の
基盤をつくろう

住み続けられる
まちづくりを

気候変動に
具体的な対策を

お客さま

株主・
投資家

地域社会

近鉄
グループ

従業員

取引先

経済的価値

事業の持続的な成長

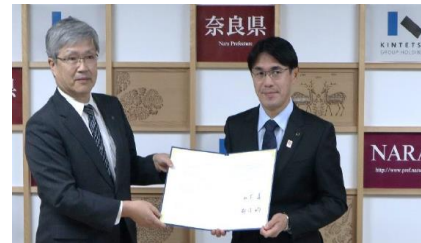
駅・電車を活用した地域の魅力向上・発信や、駅を中心としたまちづくりを推進するため、自治体との連携を強化。また、地域交通維持に向けた取組みを推進し、地域活性化と沿線価値の向上を図る。

自治体との連携強化

■ 奈良県との地域活性化および持続可能なまちづくりの実現と観光振興の促進に向けた「包括連携に関する協定」

(連携・協力事項)

- ・ 駅を中心としたまちづくりやアクセス改善
- ・ 多様な交通モードの連携による地域公共交通の維持・充実
- ・ 地域の安全・安心で便利なくらしの実現
- ・ 観光振興・誘客促進 など



《近畿日本鉄道が参画する奈良県下のまちづくり》

■ 近鉄郡山駅移設と周辺のまちづくり

交通結節機能強化により歩いて健康に暮らせるまちづくりを推進事業化に向けた測量等に対応するとともに市主体の駅周辺地区整備検討委員会に参加



▲近鉄郡山駅周辺整備事業イメージ図

■ 奈良県立医大病院南側地区への新駅設置とまちづくり

医大病院南側への新駅設置と周辺まちづくりを推進事業化に向けた協議を行うとともに、奈良県・奈良県立医大・橿原市・近鉄で駅・周辺まちづくり会議を実施

■ 大阪府八尾市との駅周辺地域の価値向上と脱炭素型まちづくりの実現に向けた「地域の活性化に関する連携協定」

(連携・協力事項)

- ・ 駅周辺地域の価値向上
- ・ 公共交通の利便性向上や利用促進
- ・ 沿線地域への関係人口増加と定住促進
- ・ 脱炭素型まちづくりの実現 など



▲デコレーショントレイン「高安まなびやま」

地域交通維持に向けた取組み

持続的なバス運行の取組み

■ バス運転者不足解消への取組み

- ・ 奈良交通
いきいき働く社員の姿を描いたフルラッピングバス運行



- ・ 三重交通
桑名市、伊勢市、鳥羽市、志摩市と協定を締結、60歳以上の消防職員がバス運転者に転籍可能に

■ バス路線維持への取組み

- ・ 近鉄バス
他社のバス事業廃止にともなう地元要請等を受け、地域交通維持のため自治体からの受託で一部路線運行
- ・ 奈良交通
行政支援と地域との対話を重ね、一部路線を維持
※他のバス会社についても同様

ライドシェアの開始

- ・ 名古屋近鉄タクシー
2024年4月 自家用車活用事業（日本型ライドシェア）の営業許可を取得、サービス開始
⇒タクシー不足に対応し、地域の移手段を確保

脱炭素・循環型社会の実現に貢献するため、2030年度に向けて策定した「近鉄グループ環境目標」および2050年のカーボンニュートラル達成を目指し、省エネルギー・省CO2、省資源、リサイクルなどの取組みを推進

脱炭素への取組み – 最近の施策 –

鉄道

- 自家消費用の太陽光発電の試験導入（大阪線二上駅付近）
- 地域連携、環境優位性のPR等による鉄道の利用促進
 - ・八尾市との連携協定で「脱炭素型のまちづくりの実現」推進
 - ・サイクルトレイン、シェアサイクル、貨客混載の拡大



バス、タクシー、レンタカー

- EVバスの導入拡大
 - ・近鉄バス：2023年度+6台、累計13台
 - ・奈良交通：2023年度+4台、累計6台
 - ・三重交通：2023年度+2台、累計5台
- EVバス、水素バスの新規導入
 - ・名阪近鉄バス 各1台
- EVタクシーの新規導入
 - ・名古屋近鉄タクシー：2023年度10台
- レンタカー店舗の実質再エネ化
 - ・近鉄レンタリース全18店舗中16店舗でオリックス自動車(株)の支援により実施



国際物流

- SBTi (Science Based Targets initiative)にコミットメントレターを提出
- SAF、SMF（持続可能な航空燃料、海上燃料）の市場展開を図るための商品化推進
 - 第三者検証済削減証書をKWEが発行、サプライチェーンのGHG削減を支援



協業による循環型社会への取組み

- バイオマスプラスチック製品の導入
 - 近鉄ベンチャーパートナーズ(株)が、バイオマス由来の生分解性プラスチック代替素材「modo-cell®」(モデル)を開発・製造する(株)アミカテラに出資。普及に向け、グループの飲食店等に同素材を原料とする加工製品を導入予定
- 「野菜の色で旅する おやさいクレヨン」発売
 - 近鉄リテーリングがmizuiro(株)、(株)果実工房と協力し、廃棄青果を活用して製品化、フードロス削減



【リスク管理強化に向けた取組み】

グループ横断的なリスク管理体制、プロセスを確立し運用することでリスク管理の強化を行い、
安定的なグループ経営基盤の確立を図る。

体制

- リスク管理委員会を設置（2024年3月）
- リスク管理室の設置（2024年6月・予定）

目的

- リスクの把握・回避
- リスクの影響の軽減、再発防止
- 有事における対応力強化
- リスク管理の意識向上

目指す姿

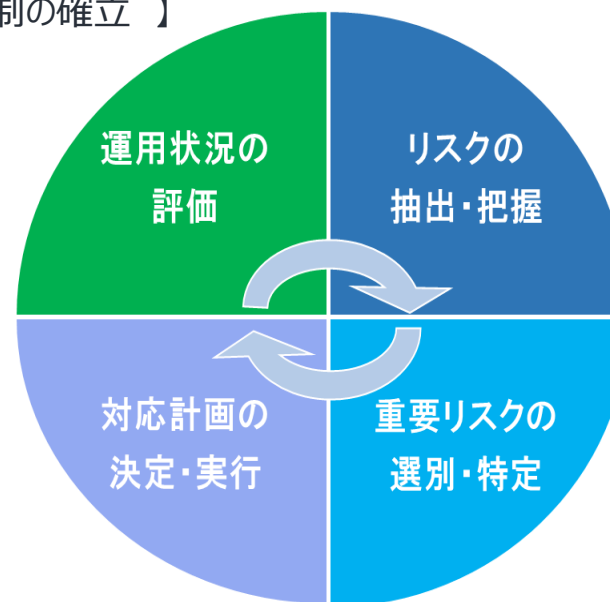
「仕組み」と「人の力」の両輪によって、リスクの把握・回避、リスクの影響の軽減、有事における対応が円滑に機能する近鉄グループとする

- **体制の強化**
 - ・ グループ横断的なリスク管理の仕組みをつくる
- **従業員の意識強化**
 - ・ リスクへの感度を高めるとともに、グループ各社間・従業員同士のつながりを強化する

取組み事項

- リスクの網羅的な抽出
- リスクの俯瞰・評価、重要リスクの選別・特定
- 運用状況、重要リスク対応計画のモニタリング
- 社内外の発生事案(不祥事、災害等)・対応計画の蓄積・共有
- リスクに関する社会の潮流等の共有

【 PDCAサイクル体制の確立 】



多様な知識・経験・個性を有する従業員が、「いつも」を支え、「いつも以上」を創ることにより、お客さまへ多様な価値を提供し、グループの持続的な成長を実現する。

人財に関する基本的な方針

「多様性の確保」を重要な要素とし、「意欲と能力と人格を備えた人財の採用および育成」
「人財が力を発揮しやすい環境整備」を人財に関する基本的な方針とする。

1 採用

考え方：グループの連携を活かしつつ、グループ各社の経営戦略実現に必要である多様な人財を確保する。

- 新卒・中途を問わず各社の実績に応じて柔軟な採用に取り組む。

2 育成

考え方：従業員一人ひとりの成長が会社の成長を支える。

- 従業員が入社後も持続的に成長できるよう、各種研修・自己啓発施策等による人財育成に取り組む。

3 働きやすい環境づくり

考え方：従業員が生き生きと働くことが会社の活力の源泉である。

- グループ各社・各職場において従業員の声に耳を傾け、多様な社員の働きやすさ・働きがいの向上に取り組む。

4 健康・安全

考え方：従業員の心身の健康は事業の根幹を支える礎である。

- 産業保健スタッフ等と協力して各社の実情に応じた健康増進策の実施、作業安全の向上に取り組む。

取組み例（検討中を含む）

- 女性採用・キャリア採用の強化
- DX人財の採用・育成強化
- 外国人人財、グローバル人財の活用・育成強化
- 事業会社の特性に応じた研修等による職業能力の開発・向上
- 1 on 1 ミーティング等による成長支援
- フレックスタイム制度、育児・介護と仕事の両立支援制度の拡充
- テレワーク、サテライトオフィス勤務導入
- グループ全体での人財確保のため、グループ内人材会社の活用・強化、グループ内副業の実施
- 健康経営共通目標の設定、健康経営の推進

【健康経営に関する取組み】

多様な人財の
育成と活躍

近鉄グループでは、「従業員の健康増進」を目的とした健康経営に積極的に取り組んでおり、健康経営を一層推進するために、健康経営方針として「近鉄グループ健康経営宣言」を制定し、当社社長が委員長を務めるサステナビリティ推進委員会を中心とした健康経営推進体制を構築している。

近鉄グループ健康経営宣言（2021年9月制定）

近鉄グループでは、

- ・ 従業員の心身の健康は事業の根幹を支える礎であり、重要な経営課題として、その維持向上に積極的に取り組みます。
- ・ 従業員が健康的にいきいきと活躍することで、新たな価値を創造し、社会に貢献してまいります。

■近鉄GHDおよび近畿日本鉄道の健康経営に対する主な取組み

「健康経営銘柄」に初選定（近鉄GHD）

【概要】

「健康経営銘柄」は、社員等の健康管理を経営的な視点で考え、健康の保持・増進に戦略的に取り組んでいる上場企業の中から特に優れた取り組みを実践している企業を、経済産業省と東京証券取引所が共同で選定するもの



※陸運業では、当社のみが選出

「健康経営優良法人（ホワイト500）」に5年連続で認定（近鉄GHD・近畿日本鉄道）

【概要】

「健康経営優良法人（ホワイト500）」は、経済産業省が推進する「健康経営優良法人認定制度」において、上場企業に限らず大規模法人のうち優良な健康経営を実践している上位法人500社を、日本健康会議が認定するもの



詳細については、以下のホームページ上に掲載しています。

<https://www.kintetsu-g-hd.co.jp/csr/humancapital/safety.html>

（注）健康経営は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

【重要テーマの評価指標、外部からのESG評価】

重要テーマ	主な評価指標(KPI)	目標年度	目標	重要テーマ	主な評価指標(KPI)	目標年度	目標
くらし	【鉄道】新型一般車両の導入	2025	計80両	脱炭素	【各指標ともグループ主要16社】エネルギー使用量(2015年度比)	2030	▲20%以上
観光	【鉄道】伊勢志摩特急の利用人員	2026	コロナ前水準 (2018年度約265万人)		CO2排出量(総量)国内(2015年度比)	2030	▲50%
	【鉄道】インバウンドの鉄道利用者数	2026	コロナ前水準 (2018年度約490万人)		CO2排出量(総量)国内+海外 (2022年度比)	2030	▲20%
	【旅行】ユニバーサルツーリズム参加者数	2024	10万人	安全・安心	【鉄道】有責の鉄道運転事故件数	毎年度	0件
	【旅行】地域誘客事業プログラム数	2025	20件		人財	【各指標とも近鉄GHD】総合職採用に占める女性の割合	2025
まちづくり	【鉄道】鉄道輸送人員	2025	517百万人	総合職採用に占めるキャリア採用の割合		毎年度	20%以上
	【不動産】駅周辺再開発による、開発地域での定住人口・交流人口の創出	-	モニタリング指標	当社籍総合職の離職率		毎年度	2.0%以下
	【百貨店】街づくり型複合商業サービス施設数	2024	順次拡大	当社籍総合職に占める人事部直接面談者の割合		毎年度	40%以上

【近鉄グループに対するESG評価の状況】

2024年3月時点で、GPIFが採用する国内株のESG投資指数6つのうち、**5つに選定**

- FTSE Blossom Japan Sector Relative Index
- MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数
- MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)
- Morningstar日本株式ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数 (除くREIT)
- S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数

後日、本決算説明会の録画および質疑応答内容等を当社HPに掲載いたします。

(掲載箇所) <https://www.kintetsu-g-hd.co.jp/ir/investor/>

※決算説明会の数日後に掲載予定

【お問合せ先】

経営戦略部

TEL : 06-6775-3478

Mail : ir-info@rw.kintetsu.co.jp

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、計画数値と異なる可能性があることにご留意ください。
また、本資料は情報の提供のみを目的としており、取引の勧誘を目的としておりません。